

# マンスリー・レビュー

2023.1



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	グローバル化の後退を防ぎ、世界インフレの沈静化を 日本総合研究所 調査部 西岡慎一 … 1
経済トピックス①	経済活動の正常化が進む日本経済 日本総合研究所 調査部 井上 肇 … 2
経済トピックス②	米国インフレ動向のカギを握る中高年層の職場復帰 日本総合研究所 調査部 梶野裕貴 … 4
アジアトピックス	ASEAN・インド経済の追い風となる供給網再編 日本総合研究所 調査部 野木森 稔 … 6
KEY INDICATORS	…………… 8

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## グローバル化の後退を防ぎ、世界インフレの沈静化を

2023年の世界経済における注目点の一つは高インフレの行方です。現在、各国の中央銀行が急ピッチで政策金利を引き上げていますが、金融引き締めだけでインフレを抑えようとする、経済に混乱が生じます。金利が急騰すると、多くの国が深刻な景気後退に陥る可能性が高まり、利払い負担の増加で政府債務が急増することも懸念されます。現在の高インフレは様々な分野で生じた供給制約が主因であるため、景気の落ち込みを避けながらインフレを抑えるには、供給力を増強する取り組みが不可欠です。そして、供給力の増強には、グローバル化の後退をいかに防ぐかという視点が重要になります。

新型コロナの流行後、グローバル化の逆流が一段と強まっており、世界的な供給制約を引き起こしています。ウクライナ問題の深刻化で西側経済とロシア経済が分断された結果、化石燃料や農産物の価格が高騰し、世界中の物価を大きく押し上げました。とくに、欧州諸国ではロシア産原油や天然ガスの供給が途絶しており、エネルギー価格が著しく上昇しています。中国では、新型コロナ感染が拡大するたびに生産や物流が停滞し、グローバルな供給網を混乱させています。この背景には世界標準の感染対策とはかけ離れた中国政府のゼロコロナ政策が背景にあり、自動車や電気製品などの価格上昇につながっています。ハイテク分野を中心に対米摩擦も強まっており、生産拠点の移転を検討する在中外資系企業も増えています。このような経済圏の分断は、従来の供給網を再構築する過程で供給の不安定化を招き、高インフレの常態化につながります。とくに一部の分野で進められる自国への生産回帰は、相対的に高コストである先進国にとって物価を押し上げる要因となります。

さらに、国際的な労働移動が停滞していることもインフレを招いています。米国や欧州では、コロナ流行後に移民流入が一段と減少しており、人手不足が深刻化しています。これにより賃金が高騰し、企業の労働コストが増加しています。労働コストの増加は消費者物価に波及し、とくにこの影響を強く受けるサービス価格の騰勢が強まっています。最近の米国では、エネルギーや財に代わってサービス価格の上昇がインフレをけん引するようになりました。物価高騰を受けて労働者の賃上げ要求も強まっています。生産性向上を伴わない物価連動的な賃上げは、結果的に一段の物価上昇を招き、インフレ圧力が将来にわたって根強く残る要因となる点には注意が必要です。

このような好ましくない流れを断ち切り、インフレを沈静化させるためには、グローバル化の後退に歯止めをかけるための英知が世界各国に求められます。安定した供給網を再整備することはもとより、国際間の協調体制や取引ルールの整備などを通じて経済圏の分断を回避する取り組みが重要です。国際的な労働移動の円滑化も先進国のインフレを抑えるうえで有効です。昨秋実施された米国の中間選挙で、移民排斥を掲げる共和党の勢力が伸長しなかった点はインフレ沈静化に向けた追い風といえます。今後も世界経済に混乱をもたらしている様々な要素の行方を注視していく必要があります。(西岡)

## ■ 経済活動の正常化が進む日本経済

2022年のわが国経済は緩やかな持ち直しが続きました。7～9月期の実質GDPは4四半期ぶりに前期比マイナスとなりましたが、これはサービス輸入の一時的な急増が主因であり、個人消費や設備投資、輸出などは増勢が続きました。わが国経済はコロナショックの落ち込みから着実に立ち直りつつあります。

### 底堅い成長が持続

2023年のわが国経済を展望すると、底堅い成長が続く見通しです。インバウンドを含めたサービス需要や設備投資がけん引役になると予想されます。

家計部門では、ウィズコロナの生活様式が浸透していくことで、個人消費は回復を続ける見通しです。コロナ禍で長らく抑えられてきた旅行や交通、外食などの対面型サービス消費のリバウンド余地が大きいとみられます。

こうした消費回復を支える所得環境についてみると、物価高が家計の購買力を下押ししているものの、当面はコロナ禍で蓄積された過剰貯蓄が消費の原資になると予想されます。また、政府の電気代・都市ガス代の支援策なども物価上昇による家計の負担を軽減する見込みです。

緩やかな賃金上昇も個人消費を下支えするとみられます。2023年度の春闘では、収益が好調な大企業を中心に物価高をベアに反映させる動きが強まるとみられます。原材料高の一服で企業収益の押し下げ圧力が和らぎ、経済活動の正常化で人手不足感が強まるにつれて、中小企業にも賃上げの動きが広がっていくとみられます。

企業部門では、設備投資が増加する見

通しです。経済活動の正常化が進むにつれて、コロナ禍で見送られてきた設備投資を再開する動きが本格化すると考えられます。また、デジタル化関連や環境関連などコロナ後を見据えた投資の拡大も見込まれます。

高水準の企業収益が設備投資を下支える見込みです。円安や資源高がコストの増加を招いているものの、供給制約の緩和に伴い、自動車や電気関連などの製造業で生産活動が回復していることが収益押し上げの一因となっています。先行きも、サービス需要の回復に伴い、宿泊・飲食サービスなどの非製造業の収益回復が見込まれます。

外需については、海外経済の減速を背景に財輸出は伸び悩むものの、水際対策の緩和に伴い、インバウンド需要が回復する見込みです。コロナ前まで訪日外国人の3割以上を占めた中国では、ゼロコロナ政策で海外渡航が制限されているため、訪日外国人数の回復は緩やかなペースとなる見通しです。一方、円安の影響で訪日外国人の一人当たり消費額は増加する見込みです。新型コロナ流行前と比べて円安が進行しているため、多くの外国人にとって日本の物価はかなり割安となっていることが背景にあります。

### 円安・資源高の一段の進行がリスク

このように、2023年のわが国経済は緩やかな回復が続くと見込まれますが、下振れリスクも大きいと考えられます。とくに、円安・資源高が先行きも一段と進む場合、高インフレと景気後退が生じる可能性に注意が必要です。米国の高インフレが長引けば、日米金利差の拡大な

どによる円安圧力が続くほか、欧州諸国の脱ロシアの動きで西側諸国の資源不足が強まれば、資源価格が上昇する恐れがあります。この場合、交易条件の悪化による海外への所得流出がさらに拡大することになります。

海外への所得流出は、国内の企業と家計がともに負担することになります。企業の価格転嫁が進まない状況が続けば、消費者物価の上昇は抑制されるものの、収益が圧迫されて賃上げや投資の原資が枯渇してしまいます。一方、企業収益の下押し圧力が強くなり、企業が価格を転嫁する方向にかじを切った場合は、消費者物価が大きく上昇します。輸入コストの増加を起点とした物価上昇が長引くと、賃金の十分な上昇の実現を阻害し、家計の購買力を大きく押し下げます。

## 物価上昇を上回る賃上げ実現に向けて

今後、安定的に物価上昇を上回る賃上げを実現していくためには、海外への所得流出を抑えるとともに、労働生産性を引き上げることで、賃上げの原資を確保していくことが不可欠です。海外への所得流出を抑制するには、再生可能エネルギーの普及を加速させ、化石燃料に過度に依存しないエネルギー構造への転換を進めることが求められます。また、政府は、賃金上昇の環境を整備するため、5年間で1兆円の「人への投資」の拡大や労働移動の円滑化に向けた指針の策定などを掲げていますが、こうした施策が生産性上昇に結びつくよう、実効性のある制度設計がなされることが期待されます。

(井上(肇))

図表 わが国経済成長率見通し

(半期は前期比年率、%)

	2022年度			2023年度		
	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	1.5	2.1	1.7	1.4	1.2	1.5
個人消費	2.4	1.7	2.6	1.0	1.0	1.2
住宅投資	▲6.0	2.3	▲3.9	2.2	0.3	1.8
設備投資	5.2	4.2	3.5	3.1	2.7	3.3
在庫投資	( 0.3)	(▲0.0)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
政府消費	2.2	0.2	1.1	0.1	0.1	0.1
公共投資	▲0.8	2.9	▲2.6	1.6	1.2	1.8
輸出	6.4	4.7	4.9	2.1	2.1	2.7
輸入	11.4	3.2	7.1	2.1	1.7	2.3
国内民需	( 2.2)	( 1.7)	( 2.2)	( 1.2)	( 1.1)	( 1.3)
官公需	( 0.4)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)
純輸出	(▲1.2)	( 0.2)	(▲0.5)	(▲0.1)	( 0.0)	( 0.0)
名目GDP	1.4	3.5	2.4	3.9	2.0	2.9
消費者物価	2.4	3.1	2.8	2.0	1.7	1.8

(資料) 内閣府「国民経済計算」、予測は日本総合研究所

(注) 1. 在庫投資、国内民需、官公需、純輸出は、前期比年率(前年比)寄与度。

2. 名目GDP、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比。



## ■ 米国インフレ動向のカギを握る中高年層の職場復帰

米国では、高インフレとそれに対応した金融引き締めによって住宅関連を中心に経済活動が下押しされており、景気の先行きについて悲観的な見方が増えています。歴史的な水準にまで高まったインフレ率が沈静化するかどうかが、米国経済の行方を大きく左右するといえます。そこで以下では、米国のインフレとそれに強い影響を及ぼす労働需給の動向について検討したうえで、2023年の米国経済を展望しました。

### 賃金上昇がインフレの主因に

米国のインフレ率は、2022年前半にかけてエネルギー価格や財価格が押し上げてきました。エネルギー価格はウクライナ情勢の悪化を受けて、ロシア産資源の供給不安が強まったことから大幅に上昇したものの、夏場以降はピークアウト感が生じています。さらに、財価格を押し上げてきた自動車価格の騰勢も鈍化しているほか、部材などの供給制約が緩和していることから、自動車以外の財価格も落ち着きを取り戻しつつあります。

最近では、エネルギー価格や財価格に代わり、サービス価格の上昇が米国の高インフレの主因となっています。サービス価格上昇の背景には、賃金上昇があります。アトランタ連銀の推計によれば、2022年10月の賃金は前年比+6%を超える高い伸びとなりました。こうした動きは、労働力の供給と需要双方の要因が作用しています。

労働供給の面では、コロナ禍で労働市

場から退出した中高年層の復帰が遅れていることが挙げられます。生産年齢人口のうち働く意志がある人（労働力人口）の割合を示す労働参加率は、2022年10月に62.2%とコロナ禍直前の水準から▲1.2%ポイント下振れています。年代別にみると、25～54歳の働き盛り世代は同▲0.5%ポイントの下振れにとどまる一方、55歳以上の中高年層は同▲1.4%ポイントも下回っています。中高年層で早期退職を決断した人が多く、これには、コロナショック直後から始まった株式や不動産の価格上昇で保有資産が大きく増加したことが影響したとみられます。

労働需要の面では、コロナショックからの回復スピードが速かった点が挙げられます。求人件数はコロナショック直後の2020年4月に471万件まで落ち込んだものの、その後は経済活動が正常化するにつれて急速に回復し、2022年3月には1,186万件と過去最高水準に達しました（図表1）。

### 中高年層の職場復帰が労働需給を緩和

今後を展望すると、米国の労働需給のひっ迫は次第に緩和し、賃金面からのインフレ圧力は減衰していくと考えられます。

供給面では、早期退職した中高年層の少なからぬ割合が職探しを再開すると予想されます。理由として、FRB（連邦準備制度理事会）による急ピッチな利上げの影響で資産価格が調整局面入りしていることが指摘出来ます。試算によると、55～69歳の層が保有する不動産・株式

等の資産額は2021年末から2022年11月にかけて4兆ドル以上減少した模様です(図表2)。早期退職した中高年層が生活資金の獲得のために労働市場に復帰した場合、労働参加率は0.5%ポイント上昇し、労働力人口は140万人増加すると試算されます。

労働需要も次第に縮小すると見込まれます。FRBの利上げが進むにつれて、企業は景気見通しの悪化などを理由に新規採用数を絞り始めています。実際、足元の求人件数は、ピークから10%近く減少しています。この減少ペースが先行きも続いた場合、求人件数は2023年末にはコロナ禍前(2019年平均)の水準まで低下すると予想されます(前掲図表1)。

### 高インフレが長期化するリスクも

以上を踏まえると、2023年の米国経済は、軟着陸に向かう見通しです。実質

GDP成長率は前年比+1.1%と、利上げの影響から2022年の同+1.9%に比べて鈍化すると予想される一方で、インフレ率も沈静化に向かうことから、FRBは利上げを停止し、景気の後退局面入りは回避される見込みです。

ただし、早期退職者の職場復帰が進まず予想以上に労働供給の停滞が長期化する場合、賃金上昇率の高まりとともに、高インフレが長引く可能性があります。その場合、FRBは春以降も大幅な利上げの継続を余儀なくされ、結果として深刻な景気後退に陥る可能性が高まります。このように、先行きの米国経済が「高インフレ持続下の景気後退」というリスクシナリオに陥るかどうかは、中高年層の労働参加や賃金の行方がカギであり、その動向を注視していく必要があります。

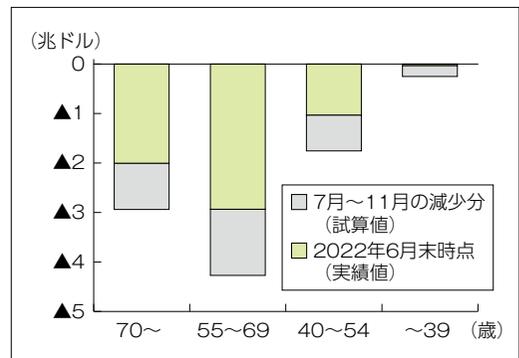
(梶野)

図表1 求人件数のシミュレーション



(資料) BLSを基に日本総合研究所作成  
(注) 直近値は、2022年9月。

図表2 家計の保有する不動産・株式・投資信託の減少額



(資料) FRB、FHFA、Bloomberg L.P.を基に日本総合研究所作成  
(注) 利上げ前(2021年10~12月期)対差。7月以降の減少分は、不動産とFHFA住宅価格指数、株式・投資信託とS&P500の相関を基に日本総合研究所が試算。住宅価格は直近3カ月平均の減少率が続くと仮定。

## ASEAN・インド経済の追い風となる供給網再編

アジア経済は、コロナ禍による落ち込みから立ち直り、回復が続いています。ただし、国・地域によって回復ペースに差が生じており、とくにゼロコロナ政策を続ける中国では、厳しい活動規制が景気を下押ししています。一方、ASEANやインドでは安定した経済成長が続いています。このような経済環境の違いもあって、最近では、サプライチェーンの再編を目的に中国を離れるグローバル企業も多くなり、ASEANやインドがその受け入れ先として注目を集めています。

以下では、アジア経済の最近の動向を整理し、2023年のアジア景気の展望とともに、サプライチェーン（供給網）再編の動きが及ぼす影響について検討しました。

### ASEAN・インド中心にアジア景気は回復

2022年のアジア経済は総じて回復しました。しかし、ゼロコロナ政策を堅持する中国では、活動規制の強化により春先に景気が大幅に悪化し、その後の回復も勢いを欠いています。中国経済とのつながりが深い韓国、台湾、香港の景気も減速しています。一方、ASEAN諸国では経済活動の正常化が進んだことを背景に回復ペースが加速しており、インドでも高い伸びが続いています。

このような地域間の景況の違いは、2023年も続く見込みです。中国では、ゼロコロナ政策が続けられ、当面、活動規制の強化による景気下押し圧力が残るとみられます。中国の実質GDP成長率

は2023年に前年比+4.9%と、コロナ前の同+6%台半ばを下回ると予想されます（図表1）。また、NIEs（韓国、台湾、香港）では、中国景気の軟調に加え、スマートフォンやパソコン需要が循環的に減少することによる半導体市場の低迷が景気を下押しする見込みです。NIEsの成長率も同+2.0%と、コロナ前の同+2%台後半を下回る見通しです。

これに対して、ASEANとインド（2023年度）の成長率はそれぞれ+4.9%、+5.8%と、コロナ前と同等の安定した伸びになると予想されます。その理由として、①資源輸出が堅調に推移する見込みであること、②入国規制が大幅に緩和されたことでインバウンド需要が回復すること、③雇用環境の改善を受けて消費をはじめ内需が底堅く推移すること、等が挙げられます。

図表1 アジア経済成長率予測値

(%)

	2021年 (実績)	2022年 (予測)	2023年 (予測)	2024年 (予測)
アジア計	7.2	4.2	4.8	5.1
北東アジア	7.7	3.1	4.5	4.7
中国	8.1	3.3	4.9	5.1
韓国	4.1	2.3	1.9	2.1
台湾	6.6	2.7	2.0	2.4
香港	6.3	▲3.3	3.0	2.1
ASEAN	3.4	5.6	4.9	5.1
インドネシア	3.7	5.0	4.9	5.2
マレーシア	3.1	7.9	4.9	4.9
フィリピン	5.7	6.8	5.7	6.1
タイ	1.5	3.3	3.4	3.3
ベトナム	2.6	7.8	6.5	6.6
インド	8.7	6.5	5.8	6.3

(資料) 日本総合研究所

このように、中国やNIEsの景気低調を、ASEANとインドが支える構図で、アジア全体の2023年の成長率は前年比+4.8%と、2022年の+4.2%から加速すると予想されます。

### ASEAN・インドには供給網再編の恩恵も

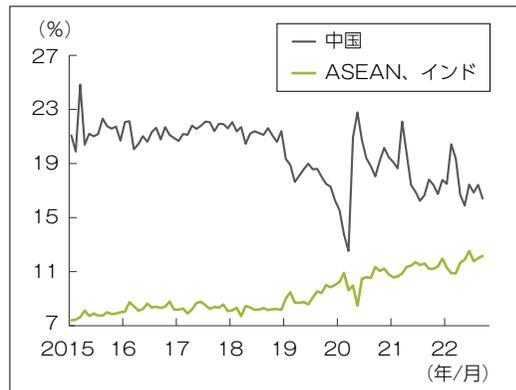
こうした国・地域ごとの景況の差は、アジア域内で生産移転を伴うサプライチェーン再編の動きを加速させる可能性があります。中国では長らく海外企業による直接投資残高の増加が続いてきましたが、2022年4～6月期は減少に転じました。また、10月には河南省鄭州市で活動規制が厳格化されたことで、iPhoneを生産する工場で労働者の抗議活動が発生し生産に障害を来しました。そうした事態を受けて、11月にはインドのiPhone工場の人員を今後2年間で4倍に増やすとの計画が報じられました。

生産拠点の移転先としてASEANも有力候補となっており、とくにベトナム、マレーシア、インドネシアが注目されています。ベトナムは、①安価な労働力が豊富である、②中国と地理的に近い、③積極的な貿易協定の締結など輸出環境が整備されている、といった点で他国よりも優位性があり、今後も投資は順調に拡大すると見込まれます。マレーシアは、半導体製造のサプライチェーン再構築のニーズに応え得るだけの関連企業が集積しています。インドネシアは、世界的な資源確保競争が激化していることを背景に、自国で産出する鉱物資源を生かしつ

つ、関連産業の誘致を加速しています。

振り返ると2000年代半ばから、グローバル企業はリスク管理の観点から中国以外の国・地域へも分散して投資する経営戦略「チャイナ・プラスワン」を進めていました。さらに米中対立が先鋭化した近年は、米国での輸入全体に占めるASEAN・インドのシェアが上昇を続けるなどの動きがみられました（図表2）。この流れに中国のゼロコロナ政策に対する懸念も加わって、これまで以上に外資企業が中国から生産拠点を移転させる動きが増えていく可能性が膨らみつつあります。ASEAN・インドは、このチャンスを生かして生産拠点の誘致を成功させ、中長期的に経済発展を加速する基盤を築けるかどうか注目されます。中国とその周辺国との生産シフトは、将来のアジア経済全体の成長力や国・地域の勢力変化を見通すうえで重要な動きとなりましょう。（野木森）

図表2 米国の輸入に占めるシェア  
(名目、季調値)



(資料) 米商務省を基に日本総合研究所作成

# KEY INDICATORS

(2022年12月14日現在)

## ● 日本 ●

(%)

	2021年度	2022年		2022年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(5.8)	〈▲2.7〉 (▲3.7)	〈5.8〉 (4.2)	〈3.4〉 (5.8)	〈▲1.7〉 (9.6)	〈▲2.6〉 (3.7)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	〈▲1.0〉 (▲3.6)	〈4.1〉 (4.3)	〈2.8〉 (5.9)	〈▲2.5〉 (9.4)	〈▲1.1〉 (4.8)	
鉱工業在庫指数 (末)	(6.8)	〈▲1.3〉 (4.2)	〈4.2〉 (6.1)	〈0.7〉 (5.9)	〈2.9〉 (6.1)	〈▲0.8〉 (4.7)	
生産者製品在庫率指数	(▲7.0)	〈▲0.3〉 (8.0)	〈3.5〉 (6.4)	〈▲3.0〉 (3.6)	〈5.1〉 (5.4)	〈▲5.1〉 (2.1)	
稼働率指数 (2015年=100)	93.5	89.7	95.1	95.6	95.2	97.3	
第3次産業活動指数	(2.3)	〈2.4〉 (2.3)	〈▲0.1〉 (2.9)	〈0.7〉 (4.1)	〈▲0.4〉 (2.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	〈8.1〉 (10.8)	〈▲1.6〉 (7.9)	〈▲5.8〉 (9.7)	〈▲4.6〉 (2.9)	〈5.4〉 (0.4)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲8.6)	〈31.9〉 (▲4.4)	〈13.7〉 (▲1.8)	〈31.7〉 (▲0.1)	〈9.1〉 (2.4)	〈2.8〉 (▲1.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.6 (6.6)	85.3 (▲1.3)	86.2 (0.0)	90.3 (4.6)	85.8 (1.1)	87.1 (▲1.8)	
百貨店売上高 全国	(10.2)	(26.3)	(17.6)	(26.1)	(20.2)	(11.4)	
チェーンストア売上高	(14.5)	(34.3)	(26.5)	(38.4)	(27.0)	(17.0)	
完全失業率	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	
有効求人倍率	1.16	1.25	1.32	1.32	1.34	1.35	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(2.2)	(1.8)	
所定外労働時間 (//)	(8.2)	(5.3)	(5.2)	(3.1)	(8.3)	(5.9)	
常用雇用 (//)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.1)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(3.9)	(4.0)
経常収支 (兆円)	20.27	2.38	2.47	0.69	0.91	▲0.06	
前年差	3.53	▲3.19	▲3.67	▲1.44	▲0.74	▲1.80	
貿易収支 (兆円)	▲1.62	▲3.77	▲5.46	▲2.49	▲1.76	▲1.88	
前年差	▲5.40	▲4.68	▲5.45	▲2.11	▲1.52	▲2.03	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.1)	(2.1)	(2.7)	(2.8)	(3.0)	(3.6)	

(%)

	2021年度	2021年		2022年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		18	18	14	9	8	7
非製造		2	9	9	13	14	19
中小企業・製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
非製造		▲10	▲4	▲6	▲1	2	6
売上高 (法人企業統計)	(6.3)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	
経常利益	(33.5)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.5)	〈▲0.5〉 (1.8)	〈1.2〉 (0.8)	〈▲0.5〉 (0.4)	〈1.1〉 (1.6)	〈▲0.2〉 (1.5)	
名目GDP	(2.4)	〈▲0.6〉 (1.5)	〈0.9〉 (0.5)	〈0.2〉 (0.8)	〈1.0〉 (1.4)	〈▲0.7〉 (1.3)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2021年	2022年			2022年		
		1～3	4～6	7～9	9月	10月	11月
鉱工業生産	(4.9)	<1.2> (4.8)	<1.3> (4.5)	<0.5> (4.2)	<0.1> (5.0)	<▲0.1> (3.3)	
設備稼働率	77.4	79.4	80.0	80.1	80.1	79.9	
小売売上高	(19.7)	<3.3> (12.6)	<2.6> (8.4)	<0.8> (9.4)	<0.0> (8.6)	<1.3> (8.3)	
失業率 (除く軍人、%)	5.4	3.8	3.6	3.6	3.5	3.7	3.7
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,956	1,721	1,226	1,145	269	284	263
消費者物価指数	(4.7)	<2.2> (8.0)	<2.5> (8.6)	<1.4> (8.3)	<0.4> (8.2)	<0.4> (7.7)	<0.1> (7.1)

	2021年	2021年			2022年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(5.9)	{7.0} (12.5)	{2.7} (5.0)	{7.0} (5.7)	{▲1.6} (3.7)	{▲0.6} (1.8)	{2.9} (1.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲8,464 ▲3.6	▲8,256 ▲3.6	▲9,055 ▲3.8	▲8,993 ▲3.7	▲11,302 ▲4.6	▲10,044 ▲4.0	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比。  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	▲0.7	3.4	▲6.5	▲4.1	▲6.1	▲5.5	▲2.1	▲9.5	2.2
2021年	4.1	6.5	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1
2021年4～6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9
7～9月	4.0	4.1	5.4	7.5	▲0.2	▲4.5	3.5	7.0	4.9
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0
2022年1～3月	3.0	3.9	▲3.9	3.9	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8
4～6月	2.9	3.0	▲1.3	4.5	2.5	8.9	5.4	7.5	0.4
7～9月	3.1	4.0	▲4.5	4.1	4.5	14.2	5.7	7.6	3.9

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2021年	29,307	64,414	▲44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	▲42,230	670,412
2021年9月	4,278	6,327	▲5,448	4,491	818	6,295	4,385	▲3,811	67,537
10月	1,813	5,975	▲3,916	4,216	▲66	6,387	5,797	▲3,823	84,406
11月	2,973	5,771	▲1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	▲4,711	71,265
12月	▲426	5,749	▲4,200	3,568	▲420	7,476	1,006	▲5,117	93,208
2022年1月	▲4,979	5,012	853	3,569	▲2,526	4,431	963	▲4,513	82,236
2月	755	5,825	▲4,117	5,239	123	4,733	3,834	▲3,983	27,606
3月	3	4,917	▲4,763	3,719	1,459	6,346	4,535	▲4,589	44,591
4月	▲2,354	4,909	▲4,665	3,024	▲1,908	5,502	7,565	▲5,309	49,383
5月	▲1,528	2,385	▲4,673	1,622	▲1,874	2,899	2,901	▲5,556	77,518
6月	▲2,445	4,621	▲8,732	3,248	▲1,529	4,970	5,146	▲5,869	96,274
7月	▲5,054	5,024	▲3,511	2,233	▲3,660	3,509	4,218	▲5,989	100,911
8月	▲9,393	2,968	▲1,690	3,527	▲4,215	3,816	5,712	▲6,021	79,216
9月	▲3,830	5,072	▲5,723	4,740	▲853	7,003	4,969	▲4,843	84,808
10月	▲6,724	2,985	▲2,659	2,637	▲596	3,852	5,593	▲3,307	85,154
11月	▲7,011	3,430							69,837



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2023年1月号

発行日 2023年1月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199